平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	48,676 人
	２２年国調	51,265 人
	増減率	-5.1 %
面積		443.46 k㎡
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	48,170 人	47,550 人
30. 1. 1	49,012 人	48,442 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,951	2,955
	12.2	12.1
第２次	6,037	6,256
	25.0	25.6
第３次	15,137	15,183
	62.7	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	2067	地方交付税種地	１－２
群馬県	沼田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,379,954	23.2	6,207,263	47.1
地方譲与税	266,601	1.0	266,601	2.0
利子割交付金	8,956	0.0	8,956	0.1
配当割交付金	19,422	0.1	19,422	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,155	0.1	16,155	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	941,579	3.4	941,579	7.1
ゴルフ場利用税交付金	14,271	0.1	14,271	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,523	0.3	84,523	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,444	0.1	28,444	0.2
地方交付税	6,167,268	22.4	5,559,573	42.1
内訳 普通交付税	5,559,573	20.2	5,559,573	42.1
特別交付税	607,691	2.2	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	13,927,173	50.6	13,146,787	99.7
交通安全対策特別交付金	8,408	0.0	8,408	0.1
分担金・負担金	117,561	0.4	-	-
使用料	171,813	0.6	14,229	0.1
手数料	31,887	0.1	-	-
国庫支出金	2,456,579	8.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,863,748	6.8	-	-
財産収入	60,822	0.2	22,058	0.2
寄附金	42,918	0.2	-	-
繰入金	1,408,920	5.1	-	-
繰越金	495,154	1.8	-	-
諸収入	580,319	2.1	49	0.0
地方債	6,385,892	23.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	753,392	2.7	-	-
歳入合計	27,551,194	100.0	13,191,531	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,173,613	96.8	76,494
法定普通税	6,173,613	96.8	76,494
市町村民税	2,544,057	39.9	76,494
内訳 個人均等割	83,076	1.3	-
所得割	2,050,214	32.1	-
法人均等割	159,975	2.5	26,754
法人税割	250,792	3.9	49,740
固定資産税	3,005,515	47.1	-
うち純固定資産税	2,944,482	46.2	-
軽自動車税	179,784	2.8	-
市町村たばこ税	444,257	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	206,341	3.2	-
法定目的税	206,341	3.2	-
内訳 入湯税	33,650	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	172,691	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,379,954	100.0	76,494

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	27,551,194	23,935,152
歳出総額	26,423,345	23,119,998
歳入歳出差引	1,127,849	815,154
翌年度に繰越すべき財源	554,742	184,720
実質収支	573,107	630,434
単年度収支	-57,327	-51,042
積立金	1,097	1,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	205,612	278,003
実質単年度収支	-261,842	-327,979

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	353	1,165,959	3,303
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	69,608	3,164
教育公務員	12	39,352	3,279
臨時職員	-	-	-
合計	365	1,205,311	3,302
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,060
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	27.04.30	4,260
議会副議長	1	27.04.30	3,590
議会議員	18	27.04.30	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,781,651	14.3	3,610,319	3,584,890	25.7
うち職員給	2,347,141	8.9	2,208,337	-	-
扶助費	4,316,812	16.3	1,434,717	1,434,457	10.3
公債費	2,128,853	8.1	2,128,853	2,128,853	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,994,265	7.5	1,994,265	1,994,265	14.3
利子	134,566	0.5	134,566	134,566	1.0
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	10,227,316	38.7	7,173,889	7,148,200	51.3
物件費	2,949,181	11.2	1,738,581	1,626,961	11.7
維持補修費	494,167	1.9	378,845	374,158	2.7
補助費等	2,335,192	8.8	1,978,533	1,559,223	11.2
うち一部事務組合負担金	1,207,886	4.6	1,195,037	1,122,693	8.1
繰出金	3,095,191	11.7	2,711,244	2,560,351	18.4
積立金	46,226	0.2	399	-	-
投資・出資金・貸付金	160,504	0.6	280	280	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,115,568	26.9	315,216		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	7,050,773	26.7	282,064		
うち補助	4,190,354	15.9	50,273		
うち単独	2,840,361	10.7	213,284		
災害復旧事業費	64,795	0.2	33,152		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,423,345	100.0	14,296,987		

経常経費充当一般財源等計	13,269,173 千円
経常収支比率	95.2 ％ （ 100.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,424,836 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	232,899	0.9	34,560	198,899
総務費	5,513,395	20.9	3,354,087	1,818,366
民生費	7,532,708	28.5	213,686	3,943,850
衛生費	1,325,560	5.0	53,760	992,064
労働費	52,061	0.2	-	40,052
農林水産業費	836,029	3.2	179,901	432,676
商工費	664,712	2.5	145,713	274,857
土木費	2,902,139	11.0	931,332	1,889,973
消防費	904,199	3.4	115,335	770,122
教育費	4,265,995	16.1	2,022,399	1,774,123
災害復旧費	64,795	0.2	-	33,152
公債費	2,128,853	8.1	-	2,128,853
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,423,345	100.0	7,050,773	14,296,987

繰出金	合計	3,097,057
公営企業等への繰出の状況	下水道	884,907
	簡易水道	81,363
	上水道	1,866
	工業用水道	-
	国民健康保険	466,554
	その他	1,662,367

国民健康保険事業の状況	実質収支	13,872
	再差引収支	13,872
	加入世帯数（世帯）	7,702
	被保険者数（人）	12,950
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	-
	保険給付費	312

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,942,292	5,840,564
基準財政需要額	11,272,219	11,194,931
標準税収入額等	7,553,343	7,427,095
標準財政規模	13,866,308	13,882,153
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	4.1	4.5
公債費負担比率（％）	13.8	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.2	9.3
将来負担比率（％）	77.7	71.4
積立金現在高 財調	3,144,983	3,029,498
減債	39,031	39,028
特定目的	1,567,167	2,688,587
地方債現在高	25,646,511	21,254,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,775,701	1,117,001
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	370,639	370,639

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.4	98.2	99.1	98.0
	市町村民税	99.4	98.5	99.3	98.4
	純固定資産税	99.4	97.7	98.9	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）